

令和 7 年度
野 田 市 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・各特別会計

野 田 市 監 査 委 員

野 監 第 9 8 号
令和8年8月19日

野田市長 鈴木 有 様

野田市監査委員	森 下 芳 夫
同	齊 藤 清 春
同	木名瀬 宣 人

令和7年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度野田市一般会計・各特別会計の歳入歳出決算及び附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の種類.....	1
第 2	審査の対象.....	1
第 3	審査の期間.....	1
第 4	審査の着眼点.....	1
第 5	審査の実施内容.....	1
第 6	審査の結果.....	2
1	決算計数.....	2
2	財政運営.....	2
3	決算の総括.....	2
第 7	会計別の決算概要.....	7
1	一般会計.....	7
(1)	歳入.....	8
(2)	歳出.....	23
2	特別会計.....	32
(1)	国民健康保険特別会計.....	33
(2)	介護保険特別会計.....	35
(3)	後期高齢者医療特別会計.....	37
第 8	財産に関する調書.....	39
1	公有財産.....	39
(1)	土地及び建物.....	39
(2)	有価証券.....	39
(3)	出資による権利.....	40
2	物品.....	40
3	債権.....	41
4	基金.....	41
	決算審査資料.....	43

令和 7 年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算等の審査意見

第 1 審査の種類

決算審査

第 2 審査の対象

- 1 一般会計・各特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和 7 年度野田市一般会計
 - (2) 令和 7 年度野田市国民健康保険特別会計
 - (3) 令和 7 年度野田市介護保険特別会計
 - (4) 令和 7 年度野田市後期高齢者医療特別会計
- 2 実質収支に関する調書
- 3 財産に関する調書

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで

第 4 審査の着眼点

決算審査の主な着眼点として、年度末の 1 か月間の物品の購入状況、地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 1 号に規定する額を超える随意契約の状況、落札率が 99.0%以上となった案件の理由、物価高騰対策の状況、野田市制施行 7 5 周年記念事業の実施状況を確認した。

第 5 審査の実施内容

審査に付された令和 7 年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財務に関する事務は関係諸法規を遵守し処理されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、令和 8 年 7 月 3 0 日、3 1 日、8 月 4 日及び 5 日に関係職員の説明を聴取して実施した。さらに、当年度に実施した定期監査、例月出納検査等の結果を考

慮して慎重に審査した。なお、審査は、野田市監査基準を定める規程（令和2年野田市監査委員規程第1号）に準拠して行った。

第6 審査の結果

1 決算計数

審査に付された令和7年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等を精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

2 財政運営

予算の執行についてもおおむね良好であり、財政は適正に運営されているものと認められた。

3 決算の総括

令和7年度野田市一般会計・各特別会計歳入歳出決算は、予算現額103,488,499,844円に対し、歳入総額99,841,535,642円（還付未済額24,360,713円を含む。）、歳出総額97,183,477,309円となり、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しによる翌年度繰越額は4,480,481,012円となっている。

予算現額に対する歳入総額の収入率は96.45%となっており前年度よりも0.34ポイント低下し、歳出総額の執行率は93.91%となり前年度よりも0.49ポイント低下している。

前年度決算額と比較すると、歳入では5,125,512,215円（5.41%）の増、歳出では4,830,872,486円（5.23%）の増となっている。

歳入歳出差引残額2,658,058,333円から、翌年度へ繰り越すべき財源883,200,211円を差し引いた実質収支は1,774,858,122円の黒字であり、この額から前年度実質収支1,612,137,810円を差し引いた単年度収支は、162,720,312円の黒字である。

また、歳入歳出決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された3,909,377,757円を控除した純計決算額は、歳入決算額95,932,157,885円、歳出決算額93,274,099,552円で、前年度決算額と比較すると、歳入では5,244,213,686円（5.78%）の増、歳出では4,949,573,957円（5.60%）の増となっている。

次に、一般会計の歳入について見ると、予算現額71,254,895,844円に対し、収入済額は67,854,101,167円で収入率95.23%となっており、前年度決算額と

比較して 4,768,289,321 円（7.56%）の増となっている。これを自主財源及び依存財源別に分類すると、自主財源 33,732,442,723 円、依存財源 34,121,658,444 円で、構成比率は自主財源 49.71%、依存財源 50.29%となっており、前年度と比較して自主財源が 0.64 ポイント増加している。

自主財源を前年度と比較すると、市税 8.63%、分担金及び負担金 6.58%、使用料及び手数料 3.92%、財産収入 134.33%、寄附金 14.10%、繰入金 4.49%、繰越金 31.25%が増加し、諸収入 3.59%が減少し、自主財源全体では 8.95%の増となっている。

依存財源を前年度と比較すると、地方譲与税 0.98%、利子割交付金 226.27%、法人事業税交付金 6.11%、地方消費税交付金 7.99%、配当割交付金 5.44%、株式等譲渡所得割交付金 16.91%、環境性能割交付金 0.29%、国庫支出金 4.22%、県支出金 9.23%、市債 50.15%が増加し、ゴルフ場利用税交付金 2.13%、地方特例交付金 78.76%、地方交付税 1.36%、交通安全対策特別交付金 1.97%が減少し、依存財源全体では 6.21%の増となっている。

一般会計の歳出について見ると、予算現額 71,254,895,844 円に対し、支出済額は 65,566,411,366 円で執行率 92.02%となっており、前年度決算額と比較して 4,619,743,971 円（7.58%）の増となっている。これを性質別に分類すると、義務的経費 33,907,411 千円、投資的経費 8,753,804 千円、その他の経費 22,905,196 千円であり、構成比率は義務的経費 51.71%、投資的経費 13.35%、その他の経費 34.94%となっている。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は 3.18 ポイント低下、投資的経費は 4.34 ポイント上昇、その他の経費は 1.16 ポイント低下している。

次に、収入未済額について見ると、特別会計を含む収入未済額は 893,105,235 円となり、前年度と比較すると 0.48%の増となっており、調定額に対し 0.89%の収入未済額が生じている。また、特別会計を含む不納欠損額は 57,325,705 円となり、前年度と比較すると 44.67%の減となっている。これは、令和 6 年度は一般会計の生活保護費において、生活保護法第 6 3 条返還金及び第 7 8 条徴収金の対象となる者の整理を行ったため不納欠損額が高くなり、令和 7 年度は減少したものである。適切な債権管理及び納付指導による収納率の向上を目指し、収入未済額の縮減に努められるよう要望する。

不用額について見ると、特別会計を含む不用額は、1,824,541,523 円となり、前年度と比較すると 31.01%の減となっており、予算現額に対し 1.76%の不用額が生じている。不用額については、発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点をあぶり出して、予算編成や適正な予算執行に生かしていくよう努められたい。

次に、普通会計の財政構造について、財政力の強弱を示す指数である財政力指数は、基準財政需要額が 28,307,963 千円、基準財政収入額が 22,453,415 千円であり、前年度同比の 0.79 となり「1」を下回っているため普通交付税の交付団体となっている。

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、93.7%であり前年度より 1.6 ポイント改善（人件費 1.1 ポイント、扶助費 0.1 ポイント、公債費 0.8 ポイント改善、物件費 0.3 ポイント、補助費等 0.1 ポイント上昇）して、警戒ラインとなる 95.0%を下回っている。これは、経常収支比率を算定する分子である経常的経費充当一般財源等が 739,833 千円増加したものの、分母である経常一般財源と臨時財政対策債の合計額がそれ以上の 1,388,783 千円増加したことによるものである。また、令和 6 年度の全国平均が 93.8%、県平均が 92.6%となっている。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すため、今後一層の経常的経費の抑制に努められたい。

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は 4.1%で、一般的に適正な水準とされている 3.0%から 5.0%までに入っており、適切な黒字の決算となっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字であることから早期健全化基準等には該当せず、実質公債費比率は 3.5%であり 0.5 ポイント改善している。将来負担比率については、9.7%であり令和 6 年度の 0.0%から 9.7 ポイント悪化している。また、地方債の現在高は 38,626,084 千円で、人口一人当たり 252 千円となっており、県内類似団体の人口一人当たりの現在高と比較すると地方債の現在高が多いことから、長期的な財政の健全性を確保するため、プライマリーバランスに配慮し、市債の発行抑制等、財政規律を堅持するための一層の取組を求める。

財政調整基金の現在高は、4,651,317 千円で、人口一人当たり 30 千円となっており、県内類似団体の中では平均的な額である。主に社会保障関係費の増加及び物価高騰への対応、公共施設の老朽化対策として 1,948,900 千円を基金から繰入れ、将来の資金需要に備えるため 1,429,996 千円の積立てを行っている。また、運用益の増加を図るため、財政調整基金の一部を有価証券により運用している。

決算審査の主たる着眼点としては、5 項目を確認した。1 項目は、年度末の 1 か月間の物品の購入状況を確認した。年度末の予算執行があつたが、それぞれ理由があることを確認した。適正な事務手続及び計画的な予算執行を要望する。2 項目は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号に定める額を超える随意

契約の状況について、随意契約に至った理由及び予定価格の積算方法を確認した。特に、特命随意契約（1者随意契約）は、契約金額が高止まりになる可能性があると言われており、その者しか履行できない明確かつ合理的な理由が必要となる。契約の相手方が固定化しないよう公正な取引に努め、予定価格の積算は複数の見積書を徴取するなど適切な方法により実施されたい。3項目は、入札において落札率が99.0%以上となった案件の理由を確認した。あらかじめ参考見積を徴取した上で設計を行い予算計上しており、参考見積を提出した業者が最低の価格を入札し落札したもので、市場価格を踏まえた適正な設計だったことから落札率が99.0%以上となったものである。4項目は、物価高騰対策の状況を確認した。物価高騰対応子育て応援手当支給事業、学校給食費物価高騰対策事業、省エネ家電製品買換促進事業など様々な支援に取り組まれている。5項目は、「野田市制施行75周年記念事業」の実施状況を確認した。市制施行記念日となる5月3日に野田ガスホール（文化会館）で記念式典を開催したほか、75年間の歴史を振り返る記念映像の作成や写真企画展を開催した。また、「まめバスチョロQの製作・販売」、75歳以上の夫婦に対する「結婚記念日等お祝い事業」、「のだ市民のど自慢」を開催するなど様々な記念事業を実施し、ギネス世界記録挑戦事業「8時間で50mリレーを走った最多人数」では新記録を達成した。

令和8年1月23日に閣議決定された「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」における令和7年度の経済動向としては、我が国経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来たとしている。

こうした中、内閣府の月例経済報告（令和8年7月29日）において示す先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があるとしている。さらには、政策の基本的態度の一つに、令和8年7月21日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考えの下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現するとし、足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとすることを挙げている。

このような経済動向の中で、歳入では、定額減税による減収分が一部を除き復元したことに加え、個人所得の伸びにより個人市民税が大幅増となり、物流施設の新設等により固定資産税も増となるなど、市税全体では対前年比8.6%の増収となっている。

また、市税及び保険料の徴収率向上を図るため、引き続き滞納金額により滞納

者を区分し、効果的に滞納整理を行う体制を維持し、現年度の新規滞納者に対しては、滞納発生後の早期着手を基本とすること、滞納繰越分の滞納者に対しては、年度内に完結することを目標として適正な納付計画の設定とその履行に努めたことにより、市税全体の徴収率が向上し98.90%と県内第3位の徴収率となった。

令和8年度以降の歳入においては、個人所得の増による個人市民税の増、企業収益の増による法人市民税の増、地価の上昇に伴う土地の伸びによる固定資産税の増などにより、根幹となる市税の増収が見込まれるものの、これに伴い、地方の財源不足を補う地方交付税は減額が見込まれる。また、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、円安、食料品の消費税率引下げなど先行きが不透明な状況であり、地方譲与税や各種交付金も総じて大幅な増加が見込めず、必要な一般財源の確保は非常に厳しい状況である。一方、歳出においては、社会保障関係費が引き続き増加するほか、物価高騰、賃金上昇等による各種経費の増加などにより経常経費の増加が見込まれる中、喫緊の課題である公共施設の老朽化対策のほか、鈴木貫太郎記念館再建事業、避難所体育館空調設備設置事業等の大規模な普通建設事業の実施にも対応しなければならない。

最後に、こうした極めて厳しい財政状況の中においても、刻々と変化する社会経済情勢や市民ニーズに迅速に対応しつつ、市民の生命・財産を守り、真に必要な市民サービスを実施していくために、全職員がこの厳しい財政状況を認識し、「最小の経費で最大の効果を挙げること」を念頭に、ゼロベースでの事業見直し、業務改善・効率化による経常経費の削減、新たな財源確保に全力で取り組むなど、より健全な財政運営に努められたい。

以上のとおり、これら決算の状況を総合的に判断した結果、令和7年度の決算は、審査した限りにおいて、おおむね適正であると認められた。

第7 会計別の決算概要

1 一般会計

令和7年度一般会計決算は、歳入総額 67,854,101,167 円、歳出総額 65,566,411,366 円で歳入歳出差引残額 2,287,689,801 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 883,200,211 円（繰越明許費繰越金 661,182,784 円・継続費通次繰越繰越金 216,714,327 円・事故繰越し繰越金 5,303,100 円）を差し引いた実質収支は 1,404,489,590 円である。

(単位：円・%)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入	予 算 現 額	71,254,895,844	65,270,446,425	61,893,353,912
	調 定 額	68,493,933,702	63,742,331,068	60,344,226,435
	(還付未済額)	(3,227,971)	(2,737,716)	(923,527)
	収 入 済 額	67,854,101,167	63,085,811,846	59,741,990,137
	不 納 欠 損 額	23,906,138	65,889,391	47,067,686
	収 入 未 済 額	619,154,368	593,367,547	556,092,139
	収入率	対 予 算	95.22	96.65
		対 調 定	99.06	98.97
歳出	予 算 現 額	71,254,895,844	65,270,446,425	61,893,353,912
	支 出 済 額	65,566,411,366	60,946,667,395	58,112,146,026
	翌年度繰越額	4,480,481,012	2,838,308,844	2,599,271,425
	不 用 額	1,208,003,466	1,485,470,186	1,181,936,461
	執 行 率	92.02	93.38	93.89
歳入歳出差引残額		2,287,689,801	2,139,144,451	1,629,844,111
翌年度へ繰り越すべき財源		883,200,211	751,280,794	576,961,458
実 質 収 支		1,404,489,590	1,387,863,657	1,052,882,653

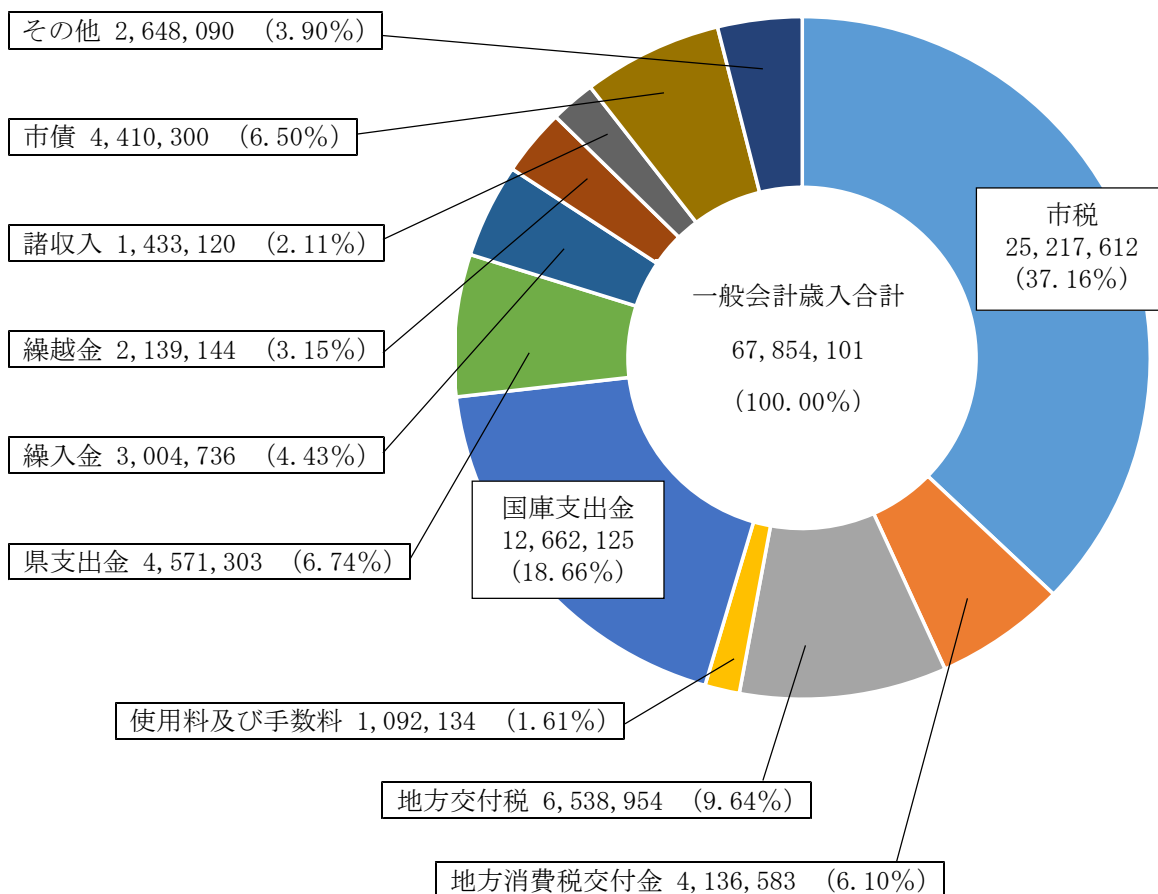
() 内数字は、還付未済額

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額 71,254,895,844 円に対し、収入済額は 67,854,101,167 円で収入率 95.23%となっており、前年度決算額 63,085,811,846 円と比較し、4,768,289,321 円（7.56%）の増となっている。

一般会計歳入決算額の款別構成 （単位：千円）

令和 7 年度の歳入の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝地方譲与税、利子割交付金、法人事業税交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金

第1款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和7年度	25,193,680,000	25,494,290,508	(3,227,971) 25,217,611,692	18,333,099	261,573,688
令和6年度	23,191,866,000	23,486,722,901	(2,737,716) 23,214,202,698	19,447,882	255,810,037
増 減	2,001,814,000	2,007,567,607	(374,929) 2,003,408,994	△1,114,783	5,763,651

() 内数字は、還付未済額

収入済額 25,217,611,692 円は、歳入決算額の 37.16%を占め、前年度と比較して 2,003,408,994 円 (8.63%) の増となっている。

予算現額に対する収入率は 100.08%であり、23,931,692 円の増となっている。調定額に対する収入率は 98.90%であり、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇している。

収入未済額 261,573,688 円は、前年度と比較して 5,763,651 円の増となっており、内訳は個人市民税 146,344,156 円、法人市民税 9,390,403 円、固定資産税 84,583,454 円、軽自動車税 13,035,002 円、都市計画税 8,220,673 円である。

不納欠損額 18,333,099 円は、前年度と比較して 1,114,783 円の減となっており、内訳は個人市民税 10,297,573 円、法人市民税 946,327 円、固定資産税 5,206,051 円、軽自動車税 1,377,175 円、都市計画税 505,973 円である。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	調 定 額 に 対する比率	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 比 率
令和7年度	(3,227,971) 25,217,611,692	98.90	2,003,408,994	8.63
令和6年度	(2,737,716) 23,214,202,698	98.83	△25,116,087	△0.11
令和5年度	(923,527) 23,239,318,785	98.81	305,455,783	1.33
令和4年度	(382,685) 22,933,863,002	98.74	338,750,327	1.50
令和3年度	(723,511) 22,595,112,675	98.56	△356,255,346	△1.55

() 内数字は、還付未済額

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比 増減比率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 民 税	(2,715,301) 10,905,981,627	43.25	(2,005,116) 9,667,806,791	41.65	12.81
固 定 資 産 税	(456,139) 11,507,679,348	45.63	(634,083) 10,802,340,095	46.53	6.53
軽 自 動 車 税	(12,200) 480,251,481	1.90	(35,300) 465,070,936	2.00	3.26
た ば こ 税	1,206,600,096	4.78	1,202,974,163	5.18	0.30
都 市 計 画 税	(44,331) 1,117,099,140	4.43	(63,217) 1,076,010,713	4.64	3.82
計	(3,227,971) 25,217,611,692	100.00	(2,737,716) 23,214,202,698	100.00	8.63

() 内数字は、還付未済額

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和7年度	420,700,000	416,225,000	416,225,000
令和6年度	414,300,000	412,187,000	412,187,000
増 減	6,400,000	4,038,000	4,038,000

収入済額 416,225,000 円は、歳入決算額の 0.61% を占め、前年度と比較して 4,038,000 円 (0.98%) の増である。

予算現額に対する収入率は 98.94% であり、4,475,000 円の減となっている。

収入内訳は、地方揮発油譲与税 91,785,000 円、自動車重量譲与税 304,966,000 円、森林環境譲与税 19,474,000 円である。

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方自治体に譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和7年度	38,532,000	37,391,000	37,391,000
令和6年度	11,500,000	11,460,000	11,460,000
増 減	27,032,000	25,931,000	25,931,000

収入済額 37,391,000 円は、歳入決算額の 0.05% を占め、前年度と比較して 25,931,000 円 (226.27%) の増である。

予算現額に対する収入率は 97.04% であり、1,141,000 円の減となっている。

利子割交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和7年度	322,700,000	361,168,000	361,168,000
令和6年度	295,800,000	340,370,000	340,370,000
増 減	26,900,000	20,798,000	20,798,000

収入済額 361,168,000 円は、歳入決算額の 0.53% を占め、前年度と比較して 20,798,000 円 (6.11%) の増である。

予算現額に対する収入率は 111.92% であり、38,468,000 円の増となっている。

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76の規定に基づき、県の法人事業税の 7.7% が県内市町村の従業員数で按分されて市町村に交付されたものである。

第5款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和7年度	3,845,300,000	4,136,583,000	4,136,583,000
令和6年度	3,730,800,000	3,830,481,000	3,830,481,000
増 減	114,500,000	306,102,000	306,102,000

収入済額 4,136,583,000 円は、歳入決算額の 6.10%を占め、前年度と比較して 306,102,000 円（7.99%）の増である。

予算現額に対する収入率は 107.58%であり、291,283,000 円の増となっている。

地方消費税交付金は、地方税法第 7 2 条の 1 1 5 の規定に基づき交付されたものである。

第 6 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	159,900,000	203,541,000	203,541,000
令和 6 年度	138,600,000	193,045,000	193,045,000
増 減	21,300,000	10,496,000	10,496,000

収入済額 203,541,000 円は、歳入決算額の 0.30%を占め、前年度と比較して 10,496,000 円（5.44%）の増である。

予算現額に対する収入率は 127.29%であり、43,641,000 円の増となっている。

配当割交付金は、地方税法第 7 1 条の 4 7 の規定に基づき交付されたものである。

第 7 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	225,200,000	338,220,000	338,220,000
令和 6 年度	165,000,000	289,302,000	289,302,000
増 減	60,200,000	48,918,000	48,918,000

収入済額 338,220,000 円は、歳入決算額の 0.50%を占め、前年度と比較して 48,918,000 円（16.91%）の増である。

予算現額に対する収入率は 150.19%であり、113,020,000 円の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第 7 1 条の 6 7 の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和7年度	157,200,000	161,457,454	161,457,454
令和6年度	160,500,000	164,964,701	164,964,701
増 減	△3,300,000	△3,507,247	△3,507,247

収入済額 161,457,454 円は、歳入決算額の 0.24% を占め、前年度と比較して 3,507,247 円 (2.13%) の減である。

予算現額に対する収入率は 102.71% であり、4,257,454 円の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法第 103 条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和7年度	1,000	0	0
令和6年度	1,000	0	0
増 減	0	0	0

第10款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和7年度	79,000,000	81,211,000	81,211,000
令和6年度	72,700,000	80,976,000	80,976,000
増 減	6,300,000	235,000	235,000

収入済額 81,211,000 円は、歳入決算額の 0.12% を占め、前年度と比較して 235,000 円 (0.29%) の増である。

予算現額に対する収入率は 102.80% であり、2,211,000 円の増となっている。

環境性能割交付金は、地方税法第 177 条の6の規定に基づき交付されたものである。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	188, 173, 000	188, 373, 000	188, 373, 000
令和 6 年度	887, 123, 000	887, 036, 000	887, 036, 000
増 減	△698, 950, 000	△698, 663, 000	△698, 663, 000

収入済額 188, 373, 000 円は、歳入決算額の 0.28% を占め、前年度と比較して△698, 663, 000 円（78.76%）の減である。

予算現額に対する収入率は 100.11% であり、200, 000 円の増となっている。

収入内訳は、地方特例交付金 164, 118, 000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 24, 255, 000 円である。

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されたものであり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置による減税に伴い、地方税の減収の一部を補填するため交付されたものである。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	6, 492, 448, 000	6, 538, 954, 000	6, 538, 954, 000
令和 6 年度	6, 605, 312, 000	6, 628, 838, 000	6, 628, 838, 000
増 減	△112, 864, 000	△89, 884, 000	△89, 884, 000

収入済額 6, 538, 954, 000 円は、歳入決算額の 9.64% を占め、前年度と比較して 89, 884, 000 円（1.36%）の減である。

予算現額に対する収入率は 100.72% であり、46, 506, 000 円の増となっている。

地方交付税は、地方交付税法（昭和 2 5 年法律第 2 1 1 号）の規定に基づき交付されたものである。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	14,532,000	14,807,000	14,807,000
令和 6 年度	14,405,000	15,104,000	15,104,000
増 減	127,000	△297,000	△297,000

収入済額 14,807,000 円は、歳入決算額の 0.02% を占め、前年度と比較して 297,000 円 (1.97%) の減である。

予算現額に対する収入率は 101.89% であり、275,000 円の増となっている。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法 (昭和 3 5 年法律第 1 0 5 号) 附則第 1 6 条第 1 項の規定に基づき交付されたものである。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	394,631,000	409,214,179	401,985,974	115,200	7,113,005
令和 6 年度	377,551,000	382,996,675	377,165,575	326,400	5,504,700
増 減	17,080,000	26,217,504	24,820,399	△211,200	1,608,305

収入済額 401,985,974 円は、歳入決算額の 0.59% を占め、前年度と比較して 24,820,399 円 (6.58%) の増である。

予算現額に対する収入率は 101.86% であり、7,354,974 円の増となっている。

調定額に対する収入率は 98.23% で、前年度と比較して 0.25 ポイント低下している。

収入は負担金のみで、主なものは、学童保育料 162,650,880 円、保育所運営費負担金 229,734,550 円、老人保護措置費負担金 7,704,589 円である。

収入未済額 7,113,005 円は、前年度と比較して 1,608,305 円の増となっており、内訳は学童保育料 3,249,920 円、保育所運営費負担金 3,467,550 円である。

不納欠損額 115,200 円は、前年度と比較して 211,200 円の減となっており、全額学童保育料である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	1,132,958,000	1,095,427,555	1,092,134,164	0	3,293,391
令和6年度	1,074,897,000	1,054,285,574	1,050,922,237	0	3,363,337
増 減	58,061,000	41,141,981	41,211,927	0	△69,946

収入済額 1,092,134,164 円は、歳入決算額の 1.61% を占め、前年度と比較して 41,211,927 円 (3.92%) の増である。

予算現額に対する収入率は 96.40% であり、40,823,836 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 99.70% で、前年度と比較して 0.02 ポイント上昇している。

収入内訳は、使用料 670,380,864 円、手数料 421,753,300 円である。

使用料の主なものは、あすなろ職業指導所使用料 75,744,864 円、こぶし園使用料 74,730,993 円、道路等占用料 128,623,267 円、スポーツ公園ゴルフ場施設設置管理使用料 118,688,995 円、市営住宅使用料 74,304,345 円である。

手数料の主なものは、搬入廃棄物処理手数料 239,889,750 円、収集ごみ処理手数料 57,905,000 円である。

収入未済額 3,293,391 円は、前年度と比較して 69,946 円の減となっており、内訳は、市営住宅使用料 3,149,191 円、市営住宅駐車場使用料 144,200 円である。

第16款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和7年度	13,727,745,250	12,662,124,707	12,662,124,707
令和6年度	12,846,354,967	12,149,511,668	12,149,511,668
増 減	881,390,283	512,613,039	512,613,039

収入済額 12,662,124,707 円は、歳入決算額の 18.66% を占め、前年度と比較して 512,613,039 円 (4.22%) の増である。

予算現額に対する収入率は 92.24% であり、1,065,620,543 円の減となっている。

収入内訳は、国庫負担金 9,567,294,115 円、国庫補助金 3,043,963,613 円、委託金 50,866,979 円である。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 143,029,734 円、介護給付費負担金 823,184,230 円、訓練等給付費負担金 1,000,426,500 円、児童扶養手当負担金 185,281,156 円、障害児通所給付費負担金 671,176,791 円、児童手当負担金 2,454,344,332 円、私立保育所保育給付費交付金 789,086,724 円、私立認定こども園保育給付費交付金 341,261,875 円、生活保護費負担金 2,583,642,157 円、私立認定こども園教育給付費交付金 130,075,464 円、子育てのための施設等利用給付交付金 127,569,650 円である。

国庫補助金の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 148,394,320 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 865,441,116 円（繰越明許費 78,540,114 円を含む。）、新しい地方経済・生活環境創生交付金 263,007,152 円（繰越明許費 27,722,000 円を含む。）、重層的支援体制整備事業交付金 176,114,000 円、子ども・子育て支援交付金 214,905,000 円、就学前教育・保育施設整備交付金 155,976,000 円、物価高騰対応子育て応援手当支給事業費補助金 411,960,000 円、防災・安全交付金 242,527,250 円（繰越明許費 215,807,250 円を含む。）、学校施設環境改善交付金 117,831,000 円（全額繰越明許費）である。

委託金の主なものは、基礎年金事務費交付金 43,094,168 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	4,626,814,000	4,571,303,283	4,571,303,283
令和 6 年度	4,222,654,000	4,184,877,118	4,184,877,118
増 減	404,160,000	386,426,165	386,426,165

収入済額 4,571,303,283 円は、歳入決算額の 6.74%を占め、前年度と比較して 386,426,165 円 (9.23%) の増である。

予算現額に対する収入率は 98.80%であり、55,510,717 円の減となっている。

収入内訳は、県負担金 3,053,497,912 円、県補助金 1,022,695,490 円、委託金 495,109,881 円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 432,505,767 円、介護給付費負担金 410,343,354 円、訓練等給付費負担金 498,369,137 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 306,048,393 円、障害児通所給付費負担金 336,325,107 円、児童手当負担金 290,105,000 円、私立保育所保育給付費負担金 310,092,737 円、私立認定こども

園保育給付費負担金 137,163,124 円、私立認定こども園教育給付費負担金 110,739,923 円である。

県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金 117,265,000 円、子ども医療費助成事業補助金 135,233,000 円、子ども・子育て支援交付金 199,502,000 円である。

委託金の主なものは、県税徴収委託金 260,320,733 円、衆議院議員選挙費委託金 84,467,826 円、国勢調査委託金 82,883,829 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	136,237,000	139,391,429	139,391,429
令和 6 年度	57,917,000	59,485,202	59,485,202
増 減	78,320,000	79,906,227	79,906,227

収入済額 139,391,429 円は、歳入決算額の 0.21% を占め、前年度と比較して 79,906,227 円 (134.33%) の増である。

予算現額に対する収入率は 102.32% であり、3,154,429 円の増となっている。

収入内訳は、財産運用収入 55,289,555 円、財産売払収入 84,101,874 円である。

財産運用収入の主なものは、土地貸付料 7,702,424 円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入 73,881,135 円である。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	351,610,000	304,319,238	304,319,238
令和 6 年度	265,442,000	266,723,372	266,723,372
増 減	86,168,000	37,595,866	37,595,866

収入済額 304,319,238 円は、歳入決算額の 0.45% を占め、前年度と比較して 37,595,866 円 (14.10%) の増である。

予算現額に対する収入率は 86.55% であり、47,290,762 円の減となっている。

寄附金の主なものは、みどりのふるさと基金指定寄附金 64,282,020 円、学校施設整備等基金指定寄附金 67,400,000 円、鈴木貫太郎記念館再建基金指定寄附金

152,461,800 円（企業版ふるさと納税を含む。） 、救急自動車購入指定寄附金（企業版ふるさと納税） 10,000,000 円である。

第 20 款 繰 入 金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	3,019,866,000	3,004,735,715	3,004,735,715
令和 6 年度	2,907,466,000	2,875,593,638	2,875,593,638
増 減	112,400,000	129,142,077	129,142,077

収入済額 3,004,735,715 円は、歳入決算額の 4.43%を占め、前年度と比較して 129,142,077 円（4.49%）の増である。

予算現額に対する収入率は 99.50%であり、15,130,285 円の減となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 1,948,900,000 円、減債基金繰入金 174,645,000 円、森林環境譲与税基金繰入金 18,911,808 円、みどりのふるさと基金繰入金 63,131,789 円、学校施設整備等基金繰入金 35,090,000 円、公共施設整備基金繰入金 500,000,000 円、職員退職手当積立基金繰入金 200,000,000 円、介護保険特別会計繰入金 51,484,017 円である。

第 21 款 繰 越 金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和 7 年度	2,139,143,794	2,139,144,451	2,139,144,451
令和 6 年度	1,629,843,458	1,629,844,111	1,629,844,111
増 減	509,300,336	509,300,340	509,300,340

収入済額 2,139,144,451 円は、歳入決算額の 3.15%を占め、前年度と比較して 509,300,340 円（31.25%）の増である。

予算現額に対する収入率は 100.00%となっている。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,387,863,657 円、繰越明許費繰越金 671,097,758 円、事故繰越し繰越金 13,310,000 円、逡次繰越繰越金 66,873,036 円である。

第 2 2 款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	1,527,324,800	1,785,752,183	1,433,120,060	5,457,839	347,174,284
令和 6 年度	1,510,214,000	1,861,327,108	1,486,522,526	46,115,109	328,689,473
増 減	17,110,800	△75,574,925	△53,402,466	△40,657,270	18,484,811

収入済額 1,433,120,060 円は、歳入決算額の 2.11%を占め、前年度と比較して 53,402,466 円（3.59%）の減である。

予算現額に対する収入率は 93.83%であり、94,204,740 円の減となっている。

調定額に対する収入率は 80.25%で、前年度と比較して 0.39 ポイント上昇している。

収入未済額 347,174,284 円は、前年度と比較して 18,484,811 円の増となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分 153,575,401 円、生活保護費徴収金 127,171,729 円、生活保護費過年度精算金 23,409,698 円、給食費収入 20,400,159 円、生活保護費返還金 19,240,717 円である。

不納欠損額 5,457,839 円は、前年度と比較して 40,657,270 円の減となっており、内容は、住宅新築資金等貸付金元利収入滞納繰越分 5,457,839 円である。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
延滞金加算金及び過料	21,437,568	18,091,135	3,346,433
市 預 金 利 子	0	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	212,959,208	213,640,000	△680,792
雑 入	1,198,723,284	1,254,791,391	△56,068,107
合 計	1,433,120,060	1,486,522,526	△53,402,466

貸付金元利収入の主なものは、中小企業融資貸付金元金収入 210,000,000 円である。

雑入の主なものは、給食費収入 547,678,114 円、生活保護費徴収金 41,771,869 円である。

第23款 市債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和7年度	7,061,200,000	4,410,300,000	4,410,300,000
令和6年度	4,690,200,000	2,937,200,000	2,937,200,000
増 減	2,371,000,000	1,473,100,000	1,473,100,000

収入済額 4,410,300,000 円は、歳入決算額の 6.50%を占め、前年度と比較して 1,473,100,000 円 (50.15%) の増である。

予算現額に対する収入率は 62.46%であり、2,650,900,000 円の減となっている。

収入内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
地域福祉センター施設整備事業債	15,500,000
保育所施設整備事業債	53,700,000
こだま学園施設整備事業債	32,500,000
繰越明許費・保育所施設整備事業債	22,800,000
し尿処理施設整備事業債	65,800,000
不燃物処理施設整備事業債	62,600,000
ごみ焼却施設整備事業債	355,500,000
斎場施設整備事業債	29,300,000
農道整備事業債	15,100,000
道路舗装事業債	81,800,000
道路照明LED化事業債	26,100,000
繰越明許費・排水路改良事業債	27,100,000
繰越明許費・交通安全施設整備事業債	6,400,000
繰越明許費・中野台中根線整備事業債	3,200,000
繰越明許費・道路舗装事業債	173,100,000
繰越明許費・道路改良事業債	6,200,000
繰越明許費・道路照明LED化事業債	108,700,000
連続立体交差事業債	71,900,000
野田市駅西土地区画整理事業債	19,000,000
都市公園施設整備事業債	49,200,000
繰越明許費・連続立体交差事業債	24,600,000

区 分	収 入 済 額
繰越明許費・野田市駅西土地区画整理事業債	6,400,000
繰越明許費・準用河川改修事業債	19,400,000
消防施設整備事業債	4,500,000
防災行政無線整備事業債	3,300,000
消防救急無線整備事業債	13,700,000
繰越明許費・消防施設整備事業債	99,400,000
繰越明許費・防災行政無線整備事業債	8,400,000
中学校施設整備事業債	767,300,000
繰越明許費・中学校施設整備事業債	714,100,000
樺のホール施設整備事業債	85,900,000
公民館施設整備事業債	44,900,000
継続費通次繰越・樺のホール施設整備事業債	42,300,000
給食センター施設整備事業債	1,064,000,000
(仮称) 関宿スポーツフィールド整備事業債	181,900,000
繰越明許費・総合公園施設整備事業債	20,000,000
繰越明許費・福田体育館施設整備事業債	4,400,000
繰越明許費・小学校施設整備事業債	31,700,000
庁舎施設整備事業債	21,200,000
公共施設トイレ改修事業債	5,200,000
繰越明許費・庁舎施設整備事業債	8,900,000
継続費通次繰越・庁舎施設整備事業債	13,300,000
合 計	4,410,300,000

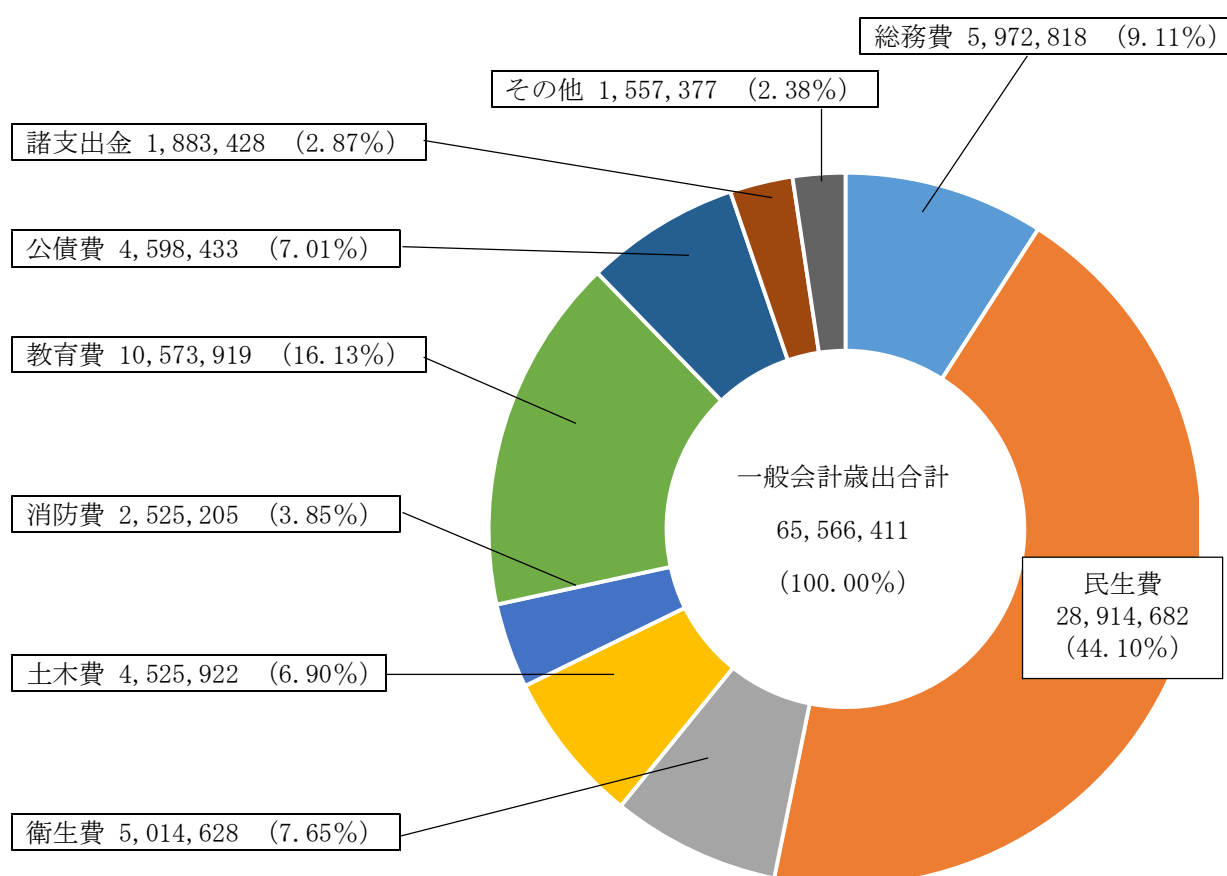
(2) 歳出

歳出決算状況は、予算現額 71,254,895,844 円に対し、支出済額は 65,566,411,366 円で執行率 92.02%となっており、前年度決算額 60,946,667,395 円と比較し、4,619,743,971 円（7.58%）の増となっている。

なお、翌年度繰越額が 4,480,481,012 円のため、不用額は 1,208,003,466 円である。

一般会計歳出決算額の款別構成（単位：千円）

令和 7 年度の歳出の構成割合を図で示すと、次のとおり。



※「その他」＝議会費、労働費、農林水産業費、商工費

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和7年度	376,603,726	372,442,971	4,160,755
令和6年度	355,999,020	352,715,901	3,283,119
増 減	20,604,706	19,727,070	877,636

支出済額 372,442,971 円は、歳出決算額の 0.57% を占め、前年度と比較して 19,727,070 円 (5.59%) の増である。

予算現額に対する執行率は 98.90% となっており、前年度と比較して 0.18 ポイント低下している。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	6,327,520,841	5,972,818,133	228,368,641	126,334,067
令和6年度	6,148,907,950	5,779,637,783	288,149,510	81,120,657
増 減	178,612,891	193,180,350	△59,780,869	45,213,410

支出済額 5,972,818,133 円は、歳出決算額の 9.11% を占め、前年度と比較して 193,180,350 円 (3.34%) の増である。

予算現額に対する執行率は 94.39% となっており、前年度と比較して 0.40 ポイント上昇している。

主な支出は、庁舎管理運営費 537,213,605 円（繰越明許費 163,765,800 円、継続費 通次繰越 77,087,000 円を含む。）、公共施設等適正管理費 255,753,399 円（繰越明許費 13,383,766 円を含む。）、企画調査費 122,065,110 円、地域公共交通対策事業費 189,324,498 円、電子計算管理費 274,526,928 円、デジタル基盤改革推進費 140,280,800 円、防犯推進費 106,935,470 円、国庫金等返還金 200,678,460 円、賦課管理運営費 178,732,907 円、戸籍住民基本台帳管理費 169,924,458 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、庁舎管理運営費 185,437,000 円、公共施設トイレ改修事業費 34,050,000 円、地域公共交通対策事業費 709,641 円、市民会館管理運営費 4,476,000 円、戸籍住民基本台帳管理費 3,696,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	29,286,616,086	28,914,681,928	54,705,051	317,229,107
令和6年度	28,863,959,490	28,169,736,905	201,499,284	492,723,301
増 減	422,656,596	744,945,023	△146,794,233	△175,494,194

支出済額 28,914,681,928 円は、歳出決算額の 44.10%を占め、前年度と比較して 744,945,023 円 (2.64%) の増である。

予算現額に対する執行率は 98.73%となっており、前年度と比較して 1.14 ポイント上昇している。

主な支出は、重層的支援体制整備事業費 314,468,349 円、物価高騰対策費 1,034,909,624 円（繰越明許費 78,937,664 円を含む。）、自立支援給付事業費 3,877,766,240 円、障がい者援護対策費 250,886,408 円、障がい者医療費 322,656,645 円、後期高齢者医療費 2,164,418,434 円、子ども医療費助成事業費 652,935,523 円、児童援護対策費 2,366,038,500 円、児童手当支給費 3,041,223,061 円、ひとり親家庭等援護対策費 628,267,213 円、保育所管理運営費 1,136,927,521 円、民間施設援護対策費 739,457,741 円、障がい児通所支援事業費 1,342,239,031 円、学童保育所管理運営委託費 337,344,077 円、生活保護費 3,474,999,815 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、こぶし園管理運営費 766,000 円、楽寿園施設整備費 14,664,000 円、物価高騰対策費 21,419,051 円、保育所施設整備費 14,223,000 円、学童保育所管理運営費 3,633,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	5,150,480,655	5,014,628,123	31,040,686	104,811,846
令和6年度	5,251,649,657	4,920,837,190	39,430,089	291,382,387
増 減	△101,169,002	93,790,933	△8,389,403	△186,570,532

支出済額 5,014,628,123 円は、歳出決算額の 7.65%を占め、前年度と比較して 93,790,933 円 (1.91%) の増である。

予算現額に対する執行率は 97.36%となっており、前年度と比較して 3.66 ポイント上昇している。

主な支出は、母子保健費 129,636,364 円、成人病対策費 255,040,321 円、予防接種費 490,272,628 円、救急医療体制確保事業費 127,478,000 円、リサイクル推進費 335,362,145 円、斎場管理運営費 193,848,749 円（繰越明許費 30,646,000 円を含む。）、じん芥収集費 527,706,822 円、じん芥処理費 877,633,051 円、不燃ごみ処理費 573,323,088 円、し尿処理費 275,762,922 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、斎場管理運営費 30,161,000 円、じん芥処理費 879,686 円である。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和7年度	79,921,386	78,615,462	1,305,924
令和6年度	74,787,000	73,451,637	1,335,363
増 減	5,134,386	5,163,825	△29,439

支出済額 78,615,462 円は、歳出決算額の 0.12% を占め、前年度と比較して 5,163,825 円（7.03%）の増である。

予算現額に対する執行率は 98.37% となっており、前年度と比較して 0.15 ポイント上昇している。

主な支出は、中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 10,000,000 円、勤労者職業能力開発費 21,880,000 円、勤青ホーム管理運営費 6,202,011 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	935,689,973	762,228,202	158,609,000	14,852,771
令和6年度	725,307,568	700,377,330	0	24,930,238
増 減	210,382,405	61,850,872	158,609,000	△10,077,467

支出済額 762,228,202 円は、歳出決算額の 1.16% を占め、前年度と比較して 61,850,872 円（8.83%）の増である。

予算現額に対する執行率は 81.46% となっており、前年度と比較して 15.10 ポイント低下している。

主な支出は、農政推進対策事業費 50,600,041 円、農業生産振興確立対策費 178,385,256 円、地域農政推進事業費 29,477,665 円、土地基盤整備事業費 59,142,699 円、農村環境整備事業費 110,084,960 円、農道維持管理費 63,400,090 円、湛水防除事業費 69,721,502 円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、湛水防除事業費 158,609,000 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	351,547,000	344,090,019	0	7,456,981
令和6年度	323,031,000	317,274,736	1,000,000	4,756,264
増 減	28,516,000	26,815,283	△1,000,000	2,700,717

支出済額 344,090,019 円は、歳出決算額の 0.53% を占め、前年度と比較して 26,815,283 円 (8.45%) の増である。

予算現額に対する執行率は 97.88% となっており、前年度と比較して 0.34 ポイント低下している。

主な支出は、商工会議所等事業補助金 13,150,000 円、中小企業金融対策費 220,714,884 円、空き店舗活用事業費 10,696,000 円、野田夏まつり躍り七夕事業費 6,500,000 円、消費生活対策費 10,765,215 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	5,153,802,197	4,525,922,106	511,151,534	116,728,557
令和6年度	5,871,650,394	4,888,799,366	915,494,325	67,356,703
増 減	△717,848,197	△362,877,260	△404,342,791	49,371,854

支出済額 4,525,922,106 円は、歳出決算額の 6.90% を占め、前年度と比較して 362,877,260 円 (7.42%) の減である。

予算現額に対する執行率は 87.82% となっており、前年度と比較して 4.56 ポイント上昇している。

主な支出は、道路整備費 954,212,137 円 (繰越明許費 602,219,653 円を含む。)、野田市駅西土地区画整理費 152,112,405 円 (繰越明許費 33,592,557 円を含む。)、

鉄道高架事業費 114,451,045 円（繰越明許費 27,383,668 円を含む。）、公園緑地管理費 601,660,192 円（繰越明許費 46,024,000 円を含む。）、緑化推進費 148,604,792 円、市営住宅管理費 179,296,072 円（繰越明許費 18,607,600 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、道路整備費 311,747,984 円、排水整備費 35,648,000 円、土地区画整理諸費 2,370,000 円、関宿北部地区土地区画整理費 7,414,000 円、野田市駅西土地区画整理費 23,322,000 円、都市計画道路整備費 37,325,000 円、鉄道高架事業費 21,187,000 円、公園緑地管理費 61,940,000 円、公園緑地整備費 8,800,000 円、自然環境保護費 1,397,550 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	2,588,469,639	2,525,205,004	28,428,000	34,836,635
令和6年度	2,190,361,444	1,943,917,431	235,353,800	11,090,213
増 減	398,108,195	581,287,573	△206,925,800	23,746,422

支出済額 2,525,205,004 円は、歳出決算額の 3.85% を占め、前年度と比較して 581,287,573 円（29.90%）の増である。

予算現額に対する執行率は 97.56% となっており、前年度と比較して 8.81 ポイント上昇している。

主な支出は、常備消防管理運営費 76,736,714 円（繰越明許費 66,480 円を含む。）、消防指令業務共同運用事業費 108,530,283 円、非常備消防管理運営費 46,868,111 円、消防施設管理費 34,902,043 円、消防車両費 450,626,803 円（繰越明許費 155,362,070 円を含む。）、防災備蓄管理費 70,612,074 円（繰越明許費 55,444,950 円を含む。）、防災行政無線等管理費 34,031,076 円（繰越明許費 8,411,000 円を含む。）である。

なお、翌年度繰越額の内容は、消防施設整備費 7,040,000 円、防災備蓄管理費 21,388,000 円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	14,452,646,638	10,573,918,906	3,468,178,100	410,549,632
令和6年度	9,219,546,074	7,655,062,954	1,157,381,836	407,101,284
増 減	5,233,100,564	2,918,855,952	2,310,796,264	3,448,348

支出済額 10,573,918,906 円は、歳出決算額の 16.13%を占め、前年度と比較して 2,918,855,952 円 (38.13%) の増である。

予算現額に対する執行率は 73.16%となっており、前年度と比較して 9.87 ポイント低下している。

主な支出は、学校運営費 393,001,399 円 (小学校費 249,897,563 円・中学校費 143,103,836 円)、学校施設管理費 252,551,740 円 (小学校費 144,706,108 円・中学校費 107,845,632 円)、情報教育振興費 245,625,867 円 (小学校費 156,417,369 円・中学校費 89,208,498 円)、中学校トイレ改修事業費 878,403,000 円 (繰越明許費 843,313,000 円を含む。)、中学校屋内運動場等空調設備設置事業費 751,423,000 円、私立幼稚園施設型給付事業費 354,844,744 円、子育てのための施設等利用給付事業費 245,116,821 円、樺のホール管理運営費 231,711,478 円 (継続費通次繰越 47,600,000 円を含む。)、学校給食管理運営費 349,846,394 円、学校給食費 723,341,572 円、給食センター管理運営費 280,390,975 円、給食センター整備費 1,837,466,480 円、体育施設管理費 228,342,717 円、体育施設整備費 625,683,700 円 (繰越明許費 29,810,000 円を含む。) である。

なお、翌年度繰越額の内容は、学校施設整備費 105,611,000 円 (小学校費 65,716,000 円・中学校費 39,895,000 円)、福田地区義務教育学校整備事業費 592,271,000 円、幼稚園管理運営費 10,879,100 円、公民館管理運営費 14,206,000 円、樺のホール管理運営費 4,950,000 円、郷土博物館管理運営費 1,255,000 円、鈴木貫太郎記念館管理運営費 12,200,000 円、給食センター整備費 2,525,200,000 円、体育施設整備費 183,326,000 円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 7 年度	2, 000	0	2, 000
令和 6 年度	2, 000	0	2, 000
増 減	0	0	0

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 7 年度	4, 613, 604, 000	4, 598, 432, 772	15, 171, 228
令和 6 年度	4, 729, 174, 000	4, 700, 522, 162	28, 651, 838
増 減	△115, 570, 000	△102, 089, 390	△13, 480, 610

支出済額 4, 598, 432, 772 円は、歳出決算額の 7. 01% を占め、前年度と比較して 102, 089, 390 円 (2. 17%) の減である。

予算現額に対する執行率は 99. 67% となっており、前年度と比較して 0. 28 ポイント上昇している。

支出の内訳は、市債元金償還金 4, 455, 606, 206 円、市債利子 142, 826, 566 円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 7 年度	1, 883, 980, 000	1, 883, 427, 740	552, 260
令和 6 年度	1, 444, 334, 000	1, 444, 334, 000	0
増 減	439, 646, 000	439, 093, 740	552, 260

支出済額 1, 883, 427, 740 円は、歳出決算額の 2. 87% を占め、前年度と比較して 439, 093, 740 円 (30. 40%) の増である。

予算現額に対する執行率は 99. 97% となっており、前年度と比較して 0. 03 ポイント低下している。

支出済額全てが基金費である。

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	予 算 計 上 額	充 当 額	不 用 額
令和7年度	326,385,000	272,373,297	54,011,703
令和6年度	393,104,000	321,367,172	71,736,828
増 減	△66,719,000	△48,993,875	△17,725,125

予備費の充当額 272,373,297 円は、前年度と比較して 48,993,875 円（15.25%）の減である。

充当の内訳は、議会費 747,726 円、総務費 32,279,331 円、民生費 35,908,802 円、衛生費 57,761,566 円、労働費 168,386 円、農林水産業費 4,332,973 円、商工費 2,068,000 円、土木費 32,140,872 円、消防費 40,698,839 円、教育費 66,266,802 円である。

2 特別会計

令和7年度特別会計決算額は、歳入総額 31,987,434,475 円（還付未済額 21,132,742 円を含む。）、歳出総額 31,617,065,943 円で、歳入歳出差引残額 370,368,532 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円のため、実質収支は 370,368,532 円である。

また、一般会計からの繰入額は 3,909,377,757 円となっており、前年度繰入額 4,028,079,228 円と比較して 118,701,471 円（2.95%）の減である。

（単位：円・%）

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入	予 算 現 額	32,233,604,000	32,565,252,000	32,348,286,000
	調 定 額	32,273,672,167	31,945,151,946	32,151,358,994
	（還付未済額）	(21,132,742)	(18,259,766)	(15,339,500)
	収 入 済 額	31,987,434,475	31,630,211,581	31,816,913,169
	不 納 欠 損 額	33,419,567	37,711,197	37,655,068
	収 入 未 済 額	273,950,867	295,488,934	312,130,257
	収入率	対 予 算	99.17	97.07
		対 調 定	99.05	98.96
歳出	予 算 現 額	32,233,604,000	32,565,252,000	32,348,286,000
	支 出 済 額	31,617,065,943	31,405,937,428	31,586,524,678
	翌年度繰越額	0	0	0
	不 用 額	616,538,057	1,159,314,572	761,761,322
	執 行 率	98.09	96.44	97.65
歳入歳出差引残額		370,368,532	224,274,153	230,388,491
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0
実 質 収 支		370,368,532	224,274,153	230,388,491

（ ）内数字は、還付未済額

(1) 国民健康保険特別会計

本会計決算額は、歳入 15,282,428,373 円（還付未済額 5,778,142 円を含む。）、歳出 15,267,676,008 円で、歳入歳出差引残額が 14,752,365 円となっているが、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、ここから国民健康保険特別会計財政調整基金へ 7,377,000 円を繰り入れて、差引 7,375,365 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 7 年度	15,722,820,000	15,554,445,273	(5,778,142) 15,282,428,373	29,234,854	248,560,188
令和 6 年度	16,779,310,000	16,074,292,909	(5,519,166) 15,776,211,937	33,823,288	269,776,850
増 減	△1,056,490,000	△519,847,636	(258,976) △493,783,564	△4,588,434	△21,216,662

() 内数字は、還付未済額

収入済額 15,282,428,373 円は、前年度と比較して 493,783,564 円 (3.13%) の減で、予算現額に対する収入率は 97.16%、調定額に対する収入率は 98.21%となっている。

款別収入状況 (単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険料	3,239,100,980	(5,778,142) 3,025,555,480	19,701,479	199,622,163
国民健康保険税	50,980,700	7,431,690	2,336,110	41,212,900
一 部 負 担 金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	669,000	669,000	0	0
県 支 出 金	10,504,523,774	10,504,523,774	0	0
財 産 収 入	115,640	115,640	0	0
繰 入 金	1,440,026,407	1,440,026,407	0	0
繰 越 金	27,546,012	27,546,012	0	0
諸 収 入	291,482,760	276,560,370	7,197,265	7,725,125
合 計	15,554,445,273	(5,778,142) 15,282,428,373	29,234,854	248,560,188

() 内数字は、還付未済額

国民健康保険料及び国民健康保険税を合計した収入率は、調定額に対し 92.01%となっており、前年度と比較して 1.06 ポイント上昇している。

歳 出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 7 年度	15,722,820,000	15,267,676,008	455,143,992
令和 6 年度	16,779,310,000	15,721,118,925	1,058,191,075
増 減	△1,056,490,000	△453,442,917	△603,047,083

支出済額 15,267,676,008 円は、前年度と比較して 453,442,917 円 (2.88%) の減で、予算現額に対する執行率は 97.11%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	151,129,852	132,818,735	18,311,117
保 険 給 付 費	10,970,450,000	10,611,548,015	358,901,985
国民健康保険事業費納付金	4,274,232,000	4,274,230,602	1,398
保 健 事 業 費	128,502,000	112,652,906	15,849,094
基 金 積 立 金	119,150,000	119,150,000	0
諸 支 出 金	25,178,000	17,275,750	7,902,250
予 備 費	54,178,148	0	54,178,148
合 計	15,722,820,000	15,267,676,008	455,143,992

被保険者の状況 (単位：人)

年 度 当 初 被保険者数	年 度 中 増 減			年 度 末 被保険者数
	増	減	差 引	
30,111	6,905	8,456	△1,551	28,560

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	療養給付費・療養費	高 額 療 養 費	出産育児一時金	葬 祭 費
令和 7 年度	9,095,319,557	1,435,669,512	41,402,510	10,600,000
令和 6 年度	9,450,490,654	1,487,999,417	51,978,900	12,500,000
増 減	△355,171,097	△52,329,905	△10,576,390	△1,900,000

(2) 介護保険特別会計

本会計決算額は、歳入 13,788,281,248 円（還付未済額 6,000,800 円を含む。）、歳出 13,647,224,174 円で、歳入歳出差引残額 141,057,074 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	13,799,383,000	13,801,313,401	(6,000,800) 13,788,281,248	2,249,013	16,783,940
令和6年度	13,237,896,000	13,240,147,074	(4,097,900) 13,225,611,795	2,740,165	15,893,014
増 減	561,487,000	561,166,327	(1,902,900) 562,669,453	△491,152	890,926

() 内数字は、還付未済額

収入済額 13,788,281,248 円は、前年度と比較して 562,669,453 円（4.25％）の増で、予算現額に対する収入率は 99.88％、調定額に対する収入率は 99.86％となっている。

款別収入状況

(単位：円)

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	3,188,814,314	(6,000,800) 3,175,782,161	2,249,013	16,783,940
使用料及び手数料	900	900	0	0
国 庫 支 出 金	2,785,754,681	2,785,754,681	0	0
支 払 基 金 交 付 金	3,557,794,000	3,557,794,000	0	0
県 支 出 金	1,926,543,250	1,926,543,250	0	0
財 産 収 入	87	87	0	0
繰 入 金	2,043,788,993	2,043,788,993	0	0
繰 越 金	87,224,479	87,224,479	0	0
市 債	211,000,000	211,000,000	0	0
諸 収 入	392,697	392,697	0	0
合 計	13,801,313,401	(6,000,800) 13,788,281,248	2,249,013	16,783,940

() 内数字は、還付未済額

保険料の収入率は、調定額に対し 99.40%となっており、前年度と比較して 0.02 ポイント低下している。

歳 出 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 7 年度	13,799,383,000	13,647,224,174	152,158,826
令和 6 年度	13,237,896,000	13,138,387,316	99,508,684
増 減	561,487,000	508,836,858	52,650,142

支出済額 13,647,224,174 円は、前年度と比較して 508,836,858 円 (3.87%) の増で、予算現額に対する執行率は 98.90%である。

款別支出状況 (単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	269,172,000	258,904,159	10,267,841
保 険 給 付 費	12,972,709,488	12,861,329,315	111,380,173
地域支援事業費	398,447,101	392,610,697	5,836,404
基 金 積 立 金	45,004,000	45,002,821	1,179
公 債 費	313,000	0	313,000
諸 支 出 金	93,293,200	89,377,182	3,916,018
予 備 費	20,444,211	0	20,444,211
合 計	13,799,383,000	13,647,224,174	152,158,826

第 1 号被保険者の状況 (単位：人)

年 度 当 初 被 保 険 者 数	年 度 中 増 減			年 度 末 被 保 険 者 数
	増	減	差 引	
47,685	1,976	2,150	△174	47,511

主な保険給付の状況 (単位：円)

区 分	介護サービス 等 諸 費	介 護 予 防 サービス等諸費	高 額 介 護 サービス等費	特定入所者介護 サービス等費
令和 7 年度	11,871,532,307	295,489,065	336,575,387	305,631,469
令和 6 年度	11,390,178,485	271,978,083	314,373,644	316,067,027
増 減	481,353,822	23,510,982	22,201,743	△10,435,558

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計決算額は、歳入 2,916,724,854 円（還付未済額 9,353,800 円を含む。）、歳出 2,702,165,761 円で、歳入歳出差引残額 214,559,093 円が翌年度へ繰越しとなっている。

歳入

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	2,711,401,000	2,917,913,493	(9,353,800) 2,916,724,854	1,935,700	8,606,739
令和6年度	2,548,046,000	2,630,711,963	(8,642,700) 2,628,387,849	1,147,744	9,819,070
増 減	163,355,000	287,201,530	(711,100) 288,337,005	787,956	△1,212,331

（ ）内数字は、還付未済額

収入済額 2,916,724,854 円は、前年度と比較して 288,337,005 円（10.97%）の増で、予算現額に対する収入率は 107.23%、調定額に対する収入率は 99.64%となっている。

款別収入状況

（単位：円）

款	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	2,381,413,570	(9,353,800) 2,380,224,931	1,935,700	8,606,739
使用料及び手数料	900	900	0	0
繰 入 金	443,265,357	443,265,357	0	0
繰 越 金	81,956,662	81,956,662	0	0
諸 収 入	11,277,004	11,277,004	0	0
合 計	2,917,913,493	(9,353,800) 2,916,724,854	1,935,700	8,606,739

（ ）内数字は、還付未済額

後期高齢者医療保険料の収入率は、調定額に対し 99.56%となっており、前年度と比較して 0.06 ポイント上昇している。

歳 出

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
令和 7 年度	2,711,401,000	2,702,165,761	9,235,239
令和 6 年度	2,548,046,000	2,546,431,187	1,614,813
増 減	163,355,000	155,734,574	7,620,426

支出済額 2,702,165,761 円は、前年度と比較して 155,734,574 円（6.12％）の増で、予算現額に対する執行率は 99.66％である。

款別支出状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
総 務 費	40,170,000	38,029,036	2,140,964
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,655,850,000	2,655,849,525	475
諸 支 出 金	8,376,800	8,287,200	89,600
予 備 費	7,004,200	0	7,004,200
合 計	2,711,401,000	2,702,165,761	9,235,239

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 408,064,525 円、保険料納付金 2,247,785,000 円である。

第 8 財産に関する調書

令和 7 年度財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		2, 416, 421. 83	1, 521. 891	2, 417, 943. 72
建 物		378, 957. 10	△82. 92	378, 874. 18
内 訳	木 造	10, 568. 39	6. 00	10, 574. 39
	非 木 造	368, 388. 71	△88. 92	368, 299. 79

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 式	野田ガス(株)	5, 000	0	5, 000
	(株)千葉日報社	200	0	200
	(株)バイエフエム	1, 150	0	1, 150
	千葉園芸プラスチック加工(株)	100	0	100
	野田業務サービス(株)	6, 700	0	6, 700
	(株)野田自然共生ファーム	310, 300	0	310, 300
	合 計	323, 450	0	323, 450

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
紫興業(株)紫カントリークラブ登録料	500	0	500
千葉県信用保証協会出捐金	19,183	0	19,183
千葉県農業信用基金協会出資金	4,810	0	4,810
一般財団法人野田市開発協会出資金	35,500	0	35,500
野田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出捐金	410	0	410
水道事業会計出資金	917,856	0	917,856
公益財団法人千葉県消防協会出捐金	1,180	0	1,180
北千葉広域水道企業団出資金	2,428,991	0	2,428,991
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	1,889	0	1,889
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,500	0	2,500
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	5,390	0	5,390
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	2,831	△66	2,765
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,877	0	1,877
公益財団法人千葉県建設技術センター出捐金	2,800	0	2,800
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	6,939	0	6,939
地方公共団体金融機構出資金	2,400	0	2,400
合 計	3,440,056	△66	3,439,990

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
案内板 ほか	509	△3	506

3 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育英事業貸付金	6,557	180	870	5,867
看護師等修学資金貸付金	240	240	0	480
住宅新築資金等貸付金	135,613	0	6,706	128,907
合 計	142,410	420	7,576	135,254

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

4 基 金

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
教育文庫基金	現金	793	2	29	765
減債基金	現金	397,664	109,597	274,645	232,616
	有価証券	0	100,000	0	100,000
愛のともしび基金	現金	10,387	318	0	10,705
社会福祉施設整備基金	現金	89,942	1,273	0	91,215
老人福祉基金	現金	32,619	138	6,158	26,598
財政調整基金	現金	3,170,606	1,429,996	1,948,900	2,651,702
	有価証券	1,999,614	0	0	1,999,614
公共施設整備基金	現金	547,970	932	500,000	48,902
職員退職手当積立基金	現金	129,797	334,743	200,000	264,540
防災研究基金	現金	445	1	0	446
鉄道建設基金	現金	452,831	8,159	400,000	60,991
	有価証券	0	400,000	0	400,000
社会教育施設整備基金	現金	8,183	14	0	8,197
都市公園整備基金	現金	18,170	31	0	18,201
みどりのふるさと基金	現金	81,776	67,404	63,131	86,048
廃棄物減量基金	現金	702,975	5,826	6,384	702,416
森林環境譲与税基金	現金	36,241	19,516	18,911	36,845

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
学校施設整備等基金	現金	322,052	46,994	35,090	333,957
鈴木貫太郎記念館再建基金	現金	513,891	80,219	0	594,110
国民健康保険特別会計 財政調整基金	現金	17,769	146,697	17,703	146,763
介護保険給付費準備基金	現金	30	45,002	0	45,033
合 計	現金	6,534,150	2,296,864	3,470,954	5,360,060
	有価証券	1,999,614	500,000	0	2,499,614

(表示単位未満切捨てにより作成しているため、計算値と一致しない場合がある。)

決算審査資料

各会計総括表.....	44
純計決算表.....	45
歳入決算の状況.....	46
自主財源及び依存財源別前年度比較.....	48
歳出決算の状況.....	50
性質別歳出決算前年度比較.....	51
節別前年度比較.....	52
市債の状況.....	54
債務負担行為の状況.....	54

各 会 計 総 括 表

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
一 般 会 計	(3,227,971) 67,854,101,167	67.96	65,566,411,366	67.47	2,287,689,801	883,200,211	1,404,489,590
特 別 会 計	(21,132,742) 31,987,434,475	32.04	31,617,065,943	32.53	370,368,532	0	370,368,532
国民健康保険	(5,778,142) 15,282,428,373	15.31	15,267,676,008	15.71	14,752,365	0	14,752,365
介護保険	(6,000,800) 13,788,281,248	13.81	13,647,224,174	14.04	141,057,074	0	141,057,074
後期高齢者医療	(9,353,800) 2,916,724,854	2.92	2,702,165,761	2.78	214,559,093	0	214,559,093
合 計	(24,360,713) 99,841,535,642	100.00	97,183,477,309	100.00	2,658,058,333	883,200,211	1,774,858,122

() 内数字は、還付未済額

純 計 決 算 表

(単位：円)

区 分	歳 入			歳 出			収 支 差 引
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 計 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差 引 純 計 額	
一 般 会 計	(3, 227, 971)		(3, 227, 971)				
	67, 854, 101, 167	0	67, 854, 101, 167	65, 566, 411, 366	3, 909, 377, 757	61, 657, 033, 609	6, 197, 067, 558
特 別 会 計	(21, 132, 742)		(21, 132, 742)				
	31, 987, 434, 475	3, 909, 377, 757	28, 078, 056, 718	31, 617, 065, 943	0	31, 617, 065, 943	△ 3, 539, 009, 225
国 民 健 康 保 険	(5, 778, 142)		(5, 778, 142)				
	15, 282, 428, 373	1, 422, 323, 407	13, 860, 104, 966	15, 267, 676, 008	0	15, 267, 676, 008	△ 1, 407, 571, 042
介 護 保 険	(6, 000, 800)		(6, 000, 800)				
	13, 788, 281, 248	2, 043, 788, 993	11, 744, 492, 255	13, 647, 224, 174	0	13, 647, 224, 174	△ 1, 902, 731, 919
後 期 高 齢 者 医 療	(9, 353, 800)		(9, 353, 800)				
	2, 916, 724, 854	443, 265, 357	2, 473, 459, 497	2, 702, 165, 761	0	2, 702, 165, 761	△ 228, 706, 264
合 計	(24, 360, 713)		(24, 360, 713)				
	99, 841, 535, 642	3, 909, 377, 757	95, 932, 157, 885	97, 183, 477, 309	3, 909, 377, 757	93, 274, 099, 552	2, 658, 058, 333

() 内数字は、還付未済額

※ 差引純計額は、歳入及び歳出の決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された額を控除したものである。

歳入決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額の比較増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
市 税	25,193,680,000	25,494,290,508	(3,227,971) 25,217,611,692	18,333,099	261,573,688	23,931,692	100.08	98.90
地 方 譲 与 税	420,700,000	416,225,000	416,225,000	0	0	△ 4,475,000	98.94	100.00
利 子 割 交 付 金	38,532,000	37,391,000	37,391,000	0	0	△ 1,141,000	97.04	100.00
法人事業税交付金	322,700,000	361,168,000	361,168,000	0	0	38,468,000	111.92	100.00
地方消費税交付金	3,845,300,000	4,136,583,000	4,136,583,000	0	0	291,283,000	107.58	100.00
配 当 割 交 付 金	159,900,000	203,541,000	203,541,000	0	0	43,641,000	127.29	100.00
株式等譲渡所得割 交 付 金	225,200,000	338,220,000	338,220,000	0	0	113,020,000	150.19	100.00
ゴルフ場利用税 交 付 金	157,200,000	161,457,454	161,457,454	0	0	4,257,454	102.71	100.00
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	—	—
環境性能割交付金	79,000,000	81,211,000	81,211,000	0	0	2,211,000	102.80	100.00
地方特例交付金	188,173,000	188,373,000	188,373,000	0	0	200,000	100.11	100.00

地 方 交 付 税	6, 492, 448, 000	6, 538, 954, 000	6, 538, 954, 000		0	0	0	46, 506, 000	100. 72	100. 00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14, 532, 000	14, 807, 000	14, 807, 000		0	0	0	275, 000	101. 89	100. 00
分担金及び負担金	394, 631, 000	409, 214, 179	401, 985, 974	115, 200		7, 113, 005		7, 354, 974	101. 86	98. 23
使用料及び手数料	1, 132, 958, 000	1, 095, 427, 555	1, 092, 134, 164		0	3, 293, 391		△ 40, 823, 836	96. 40	99. 70
国 庫 支 出 金	13, 727, 745, 250	12, 662, 124, 707	12, 662, 124, 707		0	0	△ 1, 065, 620, 543		92. 24	100. 00
県 支 出 金	4, 626, 814, 000	4, 571, 303, 283	4, 571, 303, 283		0	0	△ 55, 510, 717		98. 80	100. 00
財 産 収 入	136, 237, 000	139, 391, 429	139, 391, 429		0	0		3, 154, 429	102. 32	100. 00
寄 附 金	351, 610, 000	304, 319, 238	304, 319, 238		0	0	△ 47, 290, 762		86. 55	100. 00
繰 入 金	3, 019, 866, 000	3, 004, 735, 715	3, 004, 735, 715		0	0	△ 15, 130, 285		99. 50	100. 00
繰 越 金	2, 139, 143, 794	2, 139, 144, 451	2, 139, 144, 451		0	0	657		100. 00	100. 00
諸 収 入	1, 527, 324, 800	1, 785, 752, 183	1, 433, 120, 060	5, 457, 839		347, 174, 284		△ 94, 204, 740	93. 83	80. 25
市 債	7, 061, 200, 000	4, 410, 300, 000	4, 410, 300, 000		0	0	△ 2, 650, 900, 000		62. 46	100. 00
合 計	71, 254, 895, 844	68, 493, 933, 702	67, 854, 101, 167 (3, 227, 971)	23, 906, 138	619, 154, 368	△ 3, 400, 794, 677			95. 22	99. 06

自主財源及び依存財源別前年度比較

(一般会計)		(単位：円・％)				
区	分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減
		決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	
自 主 財 源		(3, 227, 971)		(2, 737, 716)		
		33, 732, 442, 723	49. 71	30, 960, 459, 359	49. 07	(490, 255) 2, 771, 983, 364 8. 95
市	税	(3, 227, 971)		(2, 737, 716)		
		25, 217, 611, 692	37. 16	23, 214, 202, 698	36. 80	(490, 255) 2, 003, 408, 994 8. 63
分 担 金 及 び 負 担 金		401, 985, 974	0. 59	377, 165, 575	0. 60	
						24, 820, 399 6. 58
使 用 料 及 び 手 数 料		1, 092, 134, 164	1. 61	1, 050, 922, 237	1. 66	
						41, 211, 927 3. 92
財 産 収 入		139, 391, 429	0. 21	59, 485, 202	0. 09	
						79, 906, 227 134. 33
寄 附 金		304, 319, 238	0. 45	266, 723, 372	0. 42	
						37, 595, 866 14. 10
繰 入 金		3, 004, 735, 715	4. 43	2, 875, 593, 638	4. 56	
						129, 142, 077 4. 49
繰 越 金		2, 139, 144, 451	3. 15	1, 629, 844, 111	2. 58	
						509, 300, 340 31. 25
諸 収 入		1, 433, 120, 060	2. 11	1, 486, 522, 526	2. 36	
						△ 53, 402, 466 △ 3. 59
依 存 財 源		34, 121, 658, 444	50. 29	32, 125, 352, 487	50. 93	
						1, 996, 305, 957 6. 21
地 方 譲 与 税		416, 225, 000	0. 61	412, 187, 000	0. 65	
						4, 038, 000 0. 98

利 子 割 交 付 金	37,391,000	0.05	11,460,000	0.02	25,931,000	226.27
法 人 事 業 税 交 付 金	361,168,000	0.53	340,370,000	0.54	20,798,000	6.11
地 方 消 費 税 交 付 金	4,136,583,000	6.10	3,830,481,000	6.07	306,102,000	7.99
配 当 割 交 付 金	203,541,000	0.30	193,045,000	0.31	10,496,000	5.44
株式等譲渡所得割交付金	338,220,000	0.50	289,302,000	0.46	48,918,000	16.91
ゴルフ場利用税交付金	161,457,454	0.24	164,964,701	0.26	△ 3,507,247	△ 2.13
自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	0	—
環 境 性 能 割 交 付 金	81,211,000	0.12	80,976,000	0.13	235,000	0.29
地 方 特 例 交 付 金	188,373,000	0.28	887,036,000	1.41	△ 698,663,000	△ 78.76
地 方 交 付 税	6,538,954,000	9.64	6,628,838,000	10.51	△ 89,884,000	△ 1.36
交通安全対策特別交付金	14,807,000	0.02	15,104,000	0.02	△ 297,000	△ 1.97
国 庫 支 出 金	12,662,124,707	18.66	12,149,511,668	19.26	512,613,039	4.22
県 支 出 金	4,571,303,283	6.74	4,184,877,118	6.63	386,426,165	9.23
市 債	4,410,300,000	6.50	2,937,200,000	4.66	1,473,100,000	50.15
合 計	(3,227,971) 67,854,101,167	100.00	(2,737,716) 63,085,811,846	100.00	(1,814,189) 4,768,289,321	7.56

() 内数字は、還付未済額

歳出決算の状況

(一般会計)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	376,603,726	372,442,971	0.57	0	4,160,755	98.90
総 務 費	6,327,520,841	5,972,818,133	9.11	228,368,641	126,334,067	94.39
民 生 費	29,286,616,086	28,914,681,928	44.10	54,705,051	317,229,107	98.73
衛 生 費	5,150,480,655	5,014,628,123	7.65	31,040,686	104,811,846	97.36
労 働 費	79,921,386	78,615,462	0.12	0	1,305,924	98.37
農林水産業費	935,689,973	762,228,202	1.16	158,609,000	14,852,771	81.46
商 工 費	351,547,000	344,090,019	0.53	0	7,456,981	97.88
土 木 費	5,153,802,197	4,525,922,106	6.90	511,151,534	116,728,557	87.82
消 防 費	2,588,469,639	2,525,205,004	3.85	28,428,000	34,836,635	97.56
教 育 費	14,452,646,638	10,573,918,906	16.13	3,468,178,100	410,549,632	73.16
災 害 復 旧 費	2,000	0	0.00	0	2,000	0.00
公 債 費	4,613,604,000	4,598,432,772	7.01	0	15,171,228	99.67
諸 支 出 金	1,883,980,000	1,883,427,740	2.87	0	552,260	99.97
予 備 費	54,011,703	0	0.00	0	54,011,703	0.00
合 計	71,254,895,844	65,566,411,366	100.00	4,480,481,012	1,208,003,466	92.02

性質別歳出決算前年度比較

(一般会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
義 務 的 経 費	33,907,411	51.71	33,452,829	54.89	454,582	1.36
人 件 費	10,129,378	15.45	10,175,961	16.70	△ 46,583	△ 0.46
扶 助 費	19,179,600	29.25	18,576,346	30.48	603,254	3.25
公 債 費	4,598,433	7.01	4,700,522	7.71	△ 102,089	△ 2.17
投 資 的 経 費	8,753,804	13.35	5,495,303	9.01	3,258,501	59.30
普通建設事業費	8,753,804	13.35	5,495,303	9.01	3,258,501	59.30
災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
失業対策事業費	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 の 経 費	22,905,196	34.94	21,998,535	36.10	906,661	4.12
物 件 費	11,657,727	17.78	11,105,914	18.22	551,813	4.97
維持補修費	158,073	0.24	165,192	0.27	△ 7,119	△ 4.31
補助費等	3,151,967	4.81	3,128,956	5.14	23,011	0.74
積 立 金	2,105,165	3.21	1,699,187	2.79	405,978	23.89
繰 出 金	5,622,024	8.58	5,662,371	9.29	△ 40,347	△ 0.71
そ の 他	210,240	0.32	236,915	0.39	△ 26,675	△ 11.26
合 計	65,566,411	100.00	60,946,667	100.00	4,619,744	7.58

節 別 前 年 度 比 較

(一般会計)

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 報 酬	1,094,381,942	1.67	1,041,372,194	1.71	53,009,748	5.09
2 給 料	4,173,477,656	6.37	4,045,528,645	6.64	127,949,011	3.16
3 職 員 手 当 等	3,627,738,164	5.53	3,882,962,198	6.37	△ 255,224,034	△ 6.57
4 共 済 費	1,531,855,194	2.34	1,425,191,654	2.34	106,663,540	7.48
5 災 害 補 償 費	0	0.00	7,329	0.00	△ 7,329	皆減
7 報 償 費	274,377,749	0.42	227,332,890	0.38	47,044,859	20.69
8 旅 費	35,234,511	0.05	34,566,874	0.06	667,637	1.93
9 交 際 費	1,166,124	0.00	1,227,747	0.00	△ 61,623	△ 5.02
10 需 用 費	2,362,659,837	3.60	2,404,007,946	3.94	△ 41,348,109	△ 1.72
11 役 務 費	411,582,942	0.63	362,286,003	0.59	49,296,939	13.61
12 委 託 料	11,407,702,245	17.40	10,706,070,168	17.57	701,632,077	6.55
13 使用材料及び賃借料	1,342,896,113	2.05	1,201,732,758	1.97	141,163,355	11.75
14 工事請負費	7,091,609,508	10.82	3,635,391,531	5.96	3,456,217,977	95.07

1 5	原 材 料 費	10, 874, 178	0. 02	10, 742, 019	0. 02	132, 159	1. 23
1 6	公 有 財 産 購 入 費	73, 458, 671	0. 11	45, 749, 141	0. 08	27, 709, 530	60. 57
1 7	備 品 購 入 費	563, 461, 436	0. 86	171, 303, 800	0. 28	392, 157, 636	228. 93
1 8	負担金、補助及び交付金	5, 261, 672, 818	8. 02	5, 116, 211, 459	8. 39	145, 461, 359	2. 84
1 9	扶 助 費	15, 098, 950, 626	23. 03	15, 249, 386, 160	25. 02	△ 150, 435, 534	△ 0. 99
2 0	貸 付 金	210, 240, 000	0. 32	210, 240, 000	0. 34	0	0. 00
2 1	補償、補填及び賠償金	80, 997, 838	0. 12	347, 162, 260	0. 57	△ 266, 164, 422	△ 76. 67
2 2	償還金、利子及び割引料	4, 865, 652, 004	7. 42	5, 042, 194, 011	8. 27	△ 176, 542, 007	△ 3. 50
2 3	投 資 及 び 出 資 金	26, 891, 000	0. 04	54, 087, 000	0. 09	△ 27, 196, 000	△ 50. 28
2 4	積 立 金	2, 105, 164, 843	3. 21	1, 699, 186, 920	2. 79	405, 977, 923	23. 89
2 5	寄 附 金	0	0. 00	0	0. 00	0	—
2 6	公 課 費	4, 988, 210	0. 01	4, 647, 460	0. 01	340, 750	7. 33
2 7	繰 出 金	3, 909, 377, 757	5. 96	4, 028, 079, 228	6. 61	△ 118, 701, 471	△ 2. 95
	合 計	65, 566, 411, 366	100. 00	60, 946, 667, 395	100. 00	4, 619, 743, 971	7. 58

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高
		発 行 額	元金償還額	
一 般 会 計	38,672,038 (22,101)	4,410,300 (0)	4,455,606 (9,004)	38,626,732 (13,097)
臨時財政対策債	18,162,253	0	1,899,432	16,262,821
公 営 企 業 会 計 分	972	0	324	648
合 計	38,672,038	4,410,300	4,455,606	38,626,732

(注) 次木親野井特定土地区画整理特別会計廃止により令和6年度から一般会計分に統合されたため合算した。

前年度末残高等の下段()書きは上段の内数で旧次木親野井特定土地区画整理特別会計分。

債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度
翌年度以降支出予定額 (普 通 会 計)	12,047,212	13,540,913

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。